

【6.6.0.2】特許調査における共通事項 – 技術動向調査

事業戦略を計画する際には、事業分野の技術に関する競合他者の取り組み、国・地域ごとの状況、技術の方向性などを把握する必要がある。また、研究開発の際には、将来性を見越した研究テーマの選定や過去になされた研究との重複回避が有効であり、そのため特許情報を活用した技術動向調査を実施する。

事業分野の技術に関する特許出願の動向や出願件数の推移を調査することにより、過去にどのような技術が出願されてきたか、どのような出願人がその事業分野に参入して出願を行っているかなど、事業戦略を計画する際に基礎となる情報を収集することができ、今後注力すべき技術分野の検討の参考にすることができる。

1) 基礎知識・準備編

海外特許を対象に特定技術に関する出願動向を調査する場合、検索項目として主に技術用語と特許分類（IPC、CPC など）を使用するのが一般的である。IPC などの特許分類を検索項目として検索した場合には、KW 検索と比較してノイズ（技術的に全く無関係な特許）や漏れが少ない検索結果を得ることができるというメリットがある一方、どのような分類で検索すればよいか初心者にはわかりにくいというデメリットがある。また、KW 検索はその逆のことが言える。

技術動向調査においては分析対象とする母集合をうまく作ることが重要となる。そのためには KW だけでなく、特許分類も利用することが良い。

また、分析においては出願件数、出願日、出願人、特許分類などの書誌情報を利用し、年次推移や出願人の規模・分布などから動向を分析する方法が一般的である。

Point

技術動向調査においては分析対象とする母集合をうまく作ることが重要であり、KW だけでなく、特許分類も利用することが良い。
分析においては出願件数、出願日、出願人、特許分類などの書誌情報を利用することで、年次推移や出願人の規模・分布などから動向を分析することができる。